北海道市町村職員共済組合

ライフプラン事業を振り返って

北海道市町村職員共済組合事務局長　矢録 秀春

当組合のライフプランセミナー

当組合のライフプランセミナーは、平成元年度に「人生80年時代を迎え、退職後をいかに過ごすか」をテーマに試行実施していましたが、平成２年度からは退職準備型ライフプラン事業として本格実施を始めました。

セミナーの内容は、退職を予定している組合員を対象に「退職後のいきがい」（平成11年度から「家庭経済」を追加し、平成17年度をもって「退職後のいきがい」を終了）をテーマとした講演と退職後に加入する健康保険制度、年金の各種手続き、北海道市町村職員退職手当組合のご協力により退職手当の手続き等の説明と個別相談を行っておりました。

参加者からの「組合員だけではなく、配偶者と一緒に話を聞きたい」というニーズに応え、平成10年度からは参加対象者を退職予定組合員とその配偶者に拡大しました。

北海道の公共交通機関は札幌へのアクセスがよく、広大な土地で冬に雪深いことから、セミナーは毎年秋頃までに札幌市内の会場で実施しておりました。しかし、日程等が合わず参加できない組合員等がいたため、平成19年度からは、旭川、函館（平成29年度より中止）、釧路および北見の各地域でも開催し、より参加しやすい環境を整備しました。

また、勧奨退職する組合員の中には、年末頃まで退職の意思表示を行わない方も多く、セミナーを受講する機会が得られないこともあり、平成19年度からは２月頃に退職後の各制度説明会を開催しております。

過去に実施していたライフプラン事業

40代の組合員と配偶者を対象とした、生涯生活充実型セミナーを平成10年度から実施していました。いきがい・家族・仕事・家庭経済に関する講演等により、人生設計の一助とすることを目的に実施しましたが、職場で中核を担う業務多忙な年代であり、退職までに期間もあることから対象者の関心は薄く、参加者数も少なかったため、平成15年度をもって中止となりました。

ライフプラン事業の想い出

私自身、平成11年度から９年間ライフプラン事業の担当をしておりましたが、退職予定者等を対象とした退職準備型の参加者数の多さに驚きを感じる一方、40代を対象とした生涯生活充実型の関心の薄さから、組合員の年代によって共済組合の存在に対する感覚に大きな差があることが如実に表れていると感じました。

組合員にとって共済組合は、「病院を受診した際に提示する健康保険証を利用する以外、空気のように存在感が薄く、あって当たり前の存在で、退職し年金をもらうようになってから身近に感じられる」と、組合員や年金受給者の方から聞いたことがあります。

退職準備型のセミナーを受講した参加者のアンケートでは、「退職間際ではなく、若いうちに聞いておきたかった」との意見も多くありましたが、当時は「働き方改革」の言葉もなく、余裕がない時代でもありました。

退職準備型については、事業開始時に年３回開催（約300名）であったものが、団塊の世代が60歳を迎えた平成21年度に年20回開催（約1500名）と約５倍となるなど参加者数も開催数も増えたにもかかわらず、雪のない限られた期間で開催しなければならず、他の仕事も抱えながら苦労しております。

今後は、定年延長や短期組合員の増加等、時代の変化に対応するため、セミナーに留まらず、ホームページなどを利用した周知広報に力を入れ、わかりやすい制度説明等に努めてまいります。